



新和とうかい 越智 辰哉 議員

震災を経験したなかで、
予算編成はどのように変わったのか？

議員 一般会計の予算規模は、近年170〜180億円で推移してきましたが、平成24年度は165億円に縮小された。どのような手法で予算の縮減を図ったのか？ また、今後の財政見直しは？

編成に当たっては、これまでのように歳入不足額を財政調整基金の取り崩しにより財源手当をすることは難しいことから、歳入に見合った予算編成に努めた。

このため、歳入見込み額を各課に配分し、各課において既存事業の見直し、事業の優先度により配分額内での予算編成に努めたことにより、予算の縮減となった。

総務部長 昨年10月の概算要求において、歳入面で固定資産の評価替えに伴い、村税の大幅な減少が見込まれていた。平成23年度当初予算では財政調整基金から8億4000万円を繰り入れ、予算を編成したが、震災の災害復旧財源として、財政調整基金を充当したこともあり、24年度予算

産の性格や景気動向から、村税および交付金は減少するものと推測している。一方、歳出は、経常経費の高どまりや新たな行政需要の拡大、老朽化・耐震化に伴う大規模建設事業を予定しているため、厳しい状況であると認識している。



なお、今後の財政見直しについては、平成26年度に常陸那珂火力発電所2号機による固定資産税の収が見込まれるものの、償却資

震災を踏まえた事業見直しの必要性

議員 第5次総合計画に基づく向こう3年の実施計画は震災前に策定されたものであったが、震災を踏まえて、計画はどのように見直されたのか？

総合政策部長 昨年11月に実施計画を改正した。これは、①震災復旧を進めていくなかで、復旧に要した財源を捻出する必要性が生じたこと。②震災の教訓を生かしたまちづくりを推進していこうと考えたこと。

以上の理由から各事業の担当課とともに、大震災を想定していなかった平成23年度当初予算の組み替え、および削減すべく事業の精査、見直しを図ったも

のである。

議員 今回の見直しについては、一定の評価をするものの、村全体の政策的なガイドラインや優先順位というものが見えない点を指摘する。未曾有の震災を経験したことから、思い切って予算の組み方を変える、今までやってきた事業を抜本的に見直す名目があった。そのタイミングが、今回の実施計画の見直しであり、また平成24年度の予算策定ではなかったのか？

総合政策部長 ご指摘のとおりだが、昨年はイレギュラーであった。建設水道部においては、復旧作業にあたるため、23年度予算を消化するような状況ではなく、その費用を他の事業に回した。

